

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 タナベ経営

上場取引所 JQ

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木元 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 管理本部総務部長 (氏名) 筒井 博貴

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,782	△14.3	290	△50.6	360	△44.9	△163	—
21年3月期第3四半期	5,578	—	589	—	654	—	345	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△18.84	—
21年3月期第3四半期	39.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,939	8,437	84.9	973.88
21年3月期	10,399	8,848	85.1	1,021.19

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,437百万円 21年3月期 8,848百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,050	△13.0	275	△51.8	360	△45.2	△240	—	△27.70

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 8,754,200株 21年3月期 8,754,200株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 90,049株 21年3月期 89,629株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 8,664,309株 21年3月期第3四半期 8,664,714株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動きがみられるなど、景気底打ちの様相が感じられます。しかしながら、世界景気の下振れ懸念、デフレや金融市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが払拭できない等、企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

このような厳しい経済環境のなか、当社は企業繁栄に奉仕するため、時代の変化に対応した新商品の開発と新分野・新規顧客の開拓に注力するとともに、コンサルタントをはじめとした人材の育成ならびに生産性の向上に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減や、企業経営の透明性実現にも尽力してまいりました。

なお、福岡県筑紫郡那珂川町に所有する土地の時価が著しく下落していると判断した結果、減損損失（3億50百万円）として特別損失に計上いたしました。

また、関係会社株式について、子会社（非連結）である田辺企業管理諮詢（上海）有限公司の株式の実質価額の回復が困難と判断した結果、関係会社株式評価損（24百万円）として特別損失に計上いたしました。

このような取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は47億82百万円（前年同期比14.3%減）となり、営業利益は2億90百万円（前年同期比50.6%減）、経常利益は3億60百万円（前年同期比44.9%減）、四半期純損失は1億63百万円（前年同期は四半期純利益3億45百万円）となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

		当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
		金額 (千円)	
コンサルティング統轄本部	コンサルタント収入	1,851,916	87.9
	セミナー収入	356,648	85.4
	研修センター収入	106,916	76.1
	その他	11,384	71.5
	小計	2,326,865	86.8
ネットワーク本部		271,674	90.0
SP事業部		2,183,505	84.1
合計		4,782,046	85.7

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング統轄本部は、厳しい経営環境の中、チームコンサルティングの充実をはかり、顧客ニーズの把握と迅速な対応で業績に直結したコンサルティングを実施し、既存顧客の経営協力契約の更新率向上に取り組んでまいりました。

また、新規顧客獲得のため、蓄積したノウハウを活かした商品ブランディングに注力し、中堅・中小企業に向けた商品プロモーションの強化、コンサルティングメソッド・教育カリキュラムの開発・提案に努めてまいりました。

しかしながら、コンサルティング部門におきましては、増加傾向にあった教育売上が伸び悩み、経営協力契約数も四半期累計期中平均325契約（前年同期370契約）と低調に推移したため、売上高は18億51百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

セミナー部門におきましては、11月から12月にかけて全国10都市で開催された経営戦略セミナーでは、1,500名を超える受講があり前年比増となりましたが、幹部候補生スクールの受講者数が減少したことにより、売上高は3億56百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

研修センター部門におきましては、企業全般が教育費用の削減のため外部施設の利用や集合研修を控える傾向にあり、売上高は1億6百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部合計の売上高は23億26百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

（ネットワーク本部）

ネットワーク本部は、今期よりリニューアルしたイーグルクラブ（EC）をはじめとする会員組織の拡大に取り組むとともに、金融機関、会計事務所等との提携を引き続き積極的に進め、首都圏エリアでの営業力強化にも注力するなど、顧客基盤の拡充に努めてまいりました。

サービス面におきましては、コンサルティング部門との連携による各種コンテンツの品質向上・充実をはかり、今期より一新した会員情報誌とWebサイトを通じて、情報発信力の強化に取り組んでまいりました。

このような結果、提携金融機関数は増加いたしました。また、企業の経費見直し等による退会社数の増加により、有料会員数は12,529会員（前年同期比11.3%減）となり、売上高は2億71百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

（SP事業部）

SP事業部は、営業力の更なる強化とフットワークを活かした新規顧客開拓と、顧客との密接な関係づくりに注力し、成約件数は昨年並みで推移しました。また、景気底打ちの様相により企業活動全体として持ち直しの動きの見られる状況等から、11月以降手帳以外のセールスプロモーション商品の受注額は、昨年を上回りつつあります。

しかしながら、期初からの顧客企業の販促予算削減の影響により、手帳販売数の減少及び手帳以外のセールスプロモーション商品1件あたりの注文単価が減少していることにより、売上高は21億83百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は99億39百万円となり、前事業年度末比4億59百万円減少いたしました。

流動資産は、売掛金が増加いたしました。配当金の支払等により現金預金が減少し、償還により有価証券が減少したこと等により、前事業年度末比4億75百万円減少いたしました。

固定資産は、那珂川町の土地の減損損失がありました。投資有価証券や長期預金の取得等により、前事業年度末比15百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は15億1百万円となり、前事業年度末比49百万円減少いたしました。

流動負債は、賞与引当金の減少等により、前事業年度末比75百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比25百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は84億37百万円となり、前事業年度末比4億10百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、21億78百万円（前年同期末残高23億85百万円）となり、前事業年度と比べ2億6百万円減少いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失が16百万円となり、売上債権の増加1億87百万円や法人税等の支払1億58百万円が発生しましたが、減損損失3億50百万円等により90百万円の収入（前年同期4億9百万円の支出）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入18億99百万円等がありました。投資有価証券・有価証券や長期預金の取得により20億99百万円の支出等があったことにより、86百万円の支出（前年同期9億3百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金2億59百万円の支払等により、2億59百万円の支出（前年同期2億85百万円の支出）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年11月6日に公表しました通期業績予想を修正しております。詳しくは平成22年2月12日公表の「平成22年3月期業績予想および期末配当予想の修正および特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,504	1,933,755
受取手形及び売掛金	783,780	596,244
有価証券	1,101,860	1,498,642
商品	35,293	22,435
原材料	11,919	13,198
その他	204,746	224,917
貸倒引当金	△5,220	△3,139
流動資産合計	3,810,883	4,286,054
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,415,711	1,492,393
土地	2,099,744	2,459,978
その他(純額)	113,819	96,115
有形固定資産合計	3,629,275	4,048,487
無形固定資産		
	25,141	20,375
投資その他の資産		
その他	2,474,150	2,044,161
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	2,474,145	2,044,161
固定資産合計	6,128,561	6,113,023
資産合計	9,939,445	10,399,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,911	231,335
未払法人税等	44,521	59,586
賞与引当金	94,800	189,800
その他	533,631	458,386
流動負債合計	863,864	939,108
固定負債		
退職給付引当金	220,637	211,542
役員退職慰労引当金	393,207	365,247
その他	23,933	35,160
固定負債合計	637,778	611,950
負債合計	1,501,642	1,551,059

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	4,391,693	5,524,615
自己株式	△38,849	△38,687
株主資本合計	8,527,691	9,660,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,243	△35,348
土地再評価差額金	△67,645	△777,409
評価・換算差額等合計	△89,889	△812,758
純資産合計	8,437,802	8,848,017
負債純資産合計	9,939,445	10,399,077

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,578,340	4,782,046
売上原価	2,973,033	2,579,152
売上総利益	2,605,306	2,202,893
販売費及び一般管理費	2,016,018	1,911,935
営業利益	589,287	290,958
営業外収益		
受取利息	21,847	19,041
受取賃貸料	37,482	42,247
その他	7,228	12,705
営業外収益合計	66,558	73,994
営業外費用		
雑損失	1,644	4,755
営業外費用合計	1,644	4,755
経常利益	654,200	360,197
特別利益		
固定資産売却益	—	4,045
特別利益合計	—	4,045
特別損失		
固定資産除売却損	4,885	5,438
減損損失	40,907	350,103
関係会社株式評価損	—	24,919
特別損失合計	45,793	380,461
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	608,407	△16,217
法人税等	262,638	147,005
四半期純利益又は四半期純損失(△)	345,769	△163,223

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	608,407	△16,217
減価償却費	76,636	105,565
減損損失	40,907	350,103
受取利息及び受取配当金	△7,963	△7,375
有価証券利息	△15,933	△11,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△129	2,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,300	△95,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,576	9,095
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36,642	27,960
売上債権の増減額(△は増加)	△394,422	△187,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,208	△11,579
前渡金の増減額(△は増加)	△2,275	△2,655
仕入債務の増減額(△は減少)	37,995	△40,424
その他	△209,090	109,102
小計	60,688	231,458
利息及び配当金の受取額	19,046	17,683
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△489,698	△158,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△409,962	90,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,098,697	△1,500,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,599,162	1,899,262
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△199,220
有形及び無形固定資産の取得による支出	△378,396	△60,185
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	15,941
その他	274,743	△242,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,188	△86,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△174	△154
配当金の支払額	△285,537	△259,012
その他	39	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,672	△259,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,598,824	△255,250
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,073	2,433,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,385,249	2,178,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期会計期間において、福岡県筑紫郡那珂川町に所有する土地の減損損失の計上に伴う土地再評価差額金の取り崩し(7億円)等を行いました。この結果、利益剰余金が11億32百万円減少し、当第3四半期会計期間末において利益剰余金が43億91百万円となり、株主資本が85億27百万円となりました。